

報 告 文

主任研究者 坂 元 正 一

最近、性ステロイドホルモンの臨床応用に対する見方が変わってきているように思う。低用量ピルは、人口爆発と AIDS 蔓延の間で、また、ホルモン補充療法 (HRT) は、高齢女性の QOL 向上と発がん性の恐れとの間で、賛成・反対の綱引きが行われてきた。カイロにおける世界人口会議で、迫りくる人口爆発と女性の主体的避妊の重要性が明確にされ、AIDS 蔓延を恐れる余りに低用量ピルが利用できない日本の状況の愚かしさが再認識させられた。そして QOL の向上を求める女性が、HRT の有用性を自ら認識して発言するようになったことも手伝って、性ホルモンに対する過剰な負のアレルギー反応が急激に減ってきたように思う。女性が、性ホルモンを受容し、上手に用いて、自分自身の身体を主体的に管理して行く潮流は、次第に加速されて行くであろう。

このような傾向の中で、私達の「Reproductive Health に関する研究」は、3 年目のまとめの年を迎え、四つの分担研究も各々に、初期の目標以上の成果が得られた。

第一は、竹永和子 (マザーリング研究所所長) 氏他 10 名による「女性の保健に関する研究」である。竹永班では、①高齢化社会において、更年期は人生の折り返し地点の期間であること、②更年期という時期が、従来の母子保健を中心としたわが国の保健行政の中では、老人保健に対する対応との狭間にあって、空白の期間となっていること、③ QOL の観点から、従来「じっと我慢」を強いられてきた更年期障害に対して HRT など、医療サイドからの予防や症状の解決策がとられるようになってきていること等から、「更年期を迎える女性の保健問題」に絞って検討した。

その結果、生活者サイド、医療供給者サイド両者が、抱えている①現状と問題点、②問題点の解決策、③解決への障害となっている点を抽出した。そして、最終的に双方の合致したニーズとしての「新しい女性保健施設」の仮説を得、さらに、この仮説の検証と実現への問題点を抽出し、提示した。

第二は、前原澄子 (千葉大学看護学部教授) 氏他 13 名による「働く女性の母性保健に関する研究」である。前原班では、①働く女性の母性保護の現状はどうなっているか?、②働く女性の母性保護の問題は何か?、③働く女性の母性保護のための対策は何か?、をリサーチ・クエスチョンとして研究を行った。

その結果、働く女性の母性保護を推進するために、①利用されやすい医療機関のあり方の検討 (診療予約制の導入・各種病院の診療サービスの分業等)、②訪問指導の強化 (働く女性は、ハイリスク妊婦になりやすい)、③母子健康手帳の分冊の作成 (働く妊婦用に交付し、働く妊婦の把握や、母性保護制度の周知徹底)、④地域の育児カウンセラーとしての人材活用 (母子保健推進員制

度の強化・自助グループへの支援)、⑤産業保健推進の人材活用(地域の医師・保健婦・助産婦・看護婦の企業への活用)、⑥母乳栄養持続への支援(母乳バックの公費負担)、⑦男性の意識改革(父親学級の普及・企業での教育支援)、⑧働く女性支援センターの設置(情報センター、産業保健推進センター、リフレッシュセンター、相談センター)等々を提言した。

第三は、中村桂子(早稲田大学人間科学部教授)氏他7名による「Reproductionに関する研究」である。中村班では、①人間の生命を生物としてのつながりでとらえること、②誕生を支えるにあたって、人と人とのつながり・人と社会とのつながり・親と子のつながりが、現在どうなっているかを再確認すること、③具体的な医療の場の中で、人と人とのつながりがどうあるのが望ましいかという問題意識を念頭におき、さらに、①出産・誕生の周辺にある事柄を、医療のほか家庭・社会なども含めて総合的にとらえる立場に立つ、②現代を意識すると同時に、基本的に変わらない文化的価値の部分にも同等に着目する、③人権をすべての基本に置く、④第一線で尽力している専門家の日常の中での問題意識を重視する、⑤女性を中心に当事者の実感を汲みあげるようにする、⑥現存するシステムの欠陥を指摘するのではなく、女性が子を産むことの現状を再認識しながら、望ましいあり方を考える等々の視点に立って検討した。

その結果、Reproductionを取り巻く意識(家族、結婚、性、家制度、母性イデオロギー等に関する意識)について、現代日本に常在する問題点を明らかにして、改善する方向をまとめた。

第四は、堀口雅子(虎の門病院産婦人科)氏他18名による「思春期における性行動の研究」である。堀口班では、10代の妊娠を予防し、その安易な解決として人工妊娠中絶をすればよいという風潮を減少させるために、正しい性知識の獲得と妊娠してしまった場合の支援活動が重要であることを認識した。そこで、まず①若年妊娠の問題点の再認識と社会学的分析)、②産婦人科医の思春期対策、③青少年との接点・薬剤師(ピル・妊娠診断薬の販売を通して)、④養子縁組等々を検討し、青少年のおかれている現状や、支援組織の構築状況を検討した。

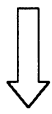
その結果、①高校・大学教育における性教育の確立と、②青少年および関係者が容易に性に関する正しい知識を獲得し、相談できる場を設立することの重要性を提言した。

以上、四つの研究を通じて、日本女性のLife cycleの、どのstageでも、より一層のhealth promotionやQuality of lifeの改善を目指した適切な提言をまとめることができたと思う。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



報告文

主任研究者 坂元正一

最近、性ステロイドホルモンの臨床応用に対する見方が変わってきているように思う。低用量ピルは、人口爆発と AIDS 蔓延の間で、また、ホルモン補充療法(HRT)は、高齢女性の QOL 向上と発がん性の恐れとの間で、賛成・反対の綱引きが行われてきた。カイロにおける世界人口会議で、迫りくる人口爆発と女性の主体的避妊の重要性が明確にされ、AIDS 蔓延を恐れる余りに低用量ピルが利用できない日本の状況の愚かしさが再認識させられた。そして QOL の向上を求める女性が、HRT の有用性を自ら認識して発言するようになったことも手伝って、性ホルモンに対する過剰な負のアレルギー反応が急激に減ってきたように思う。女性が、性ホルモンを受容し、上手に用いて、自分自身の身体を主体的に管理して行く潮流は、次第に加速されて行くであろう。

このような傾向の中で、私達の「Reproductive Health に関する研究」は、3 年目のまとめの年を迎え、四つの分担研究も各々に、初期の目標以上の成果が得られた。

第一は、竹永和子(マザーリング研究所所長)氏他 10 名による「女性の保健に関する研究」である。竹永班では、高齢化社会において、更年期は人生の折り返し地点の期間であること、更年期という時期が、従来の母子保健を中心としたわが国の保健行政の中では、老人保健に対する対応との狭間にあって、空白の期間となっていること、QOL の観点から、従来「じっと我慢」を強いられてきた更年期障害に対して HRT など、医療サイドからの予防や症状の解決策がとられるようになってきていること等から、「更年期を迎える女性の保健問題」に絞って検討した。

その結果、生活者サイド、医療供給者サイド両者が、抱えている現状と問題点、問題点の解決策、解決への障害となっている点を抽出した。そして、最終的に双方の合致したニーズとしての「新しい女性保健施設」の仮説を得、さらに、この仮説の検証と実現への問題点を抽出し、提示した。

第二は、前原澄子(千葉大学看護学部教授)氏他 13 名による「働く女性の母性保健に関する研究」である。前原班では、働く女性の母性保護の現状はどうなっているか?、働く女性の母性保護の問題は何か?、働く女性の母性保護のための対策は何か?、をリサーチ・クエスチョンとして研究を行った。

その結果、働く女性の母性保護を推進するために、利用されやすい医療機関のあり方の検討(診療予約制の導入・各種病院の診療サービスの分業等)、訪問指導の強化(働く女性は、ハイリスク妊婦になりやすい)、母子健康手帳の分冊の作成(働く妊婦用に交付し、働く妊婦の把握や、母性保護制度の周知徹底)、地域の育児カウンセラーとしての人材活用(母子保健推進員制度の強化・自助グループへの支援)、産業保健推進の人材活用(地

域の医師・保健婦・助産婦・看護婦の企業への活用)、 母乳栄養持続への支援(母乳パックスの公費負担)、 男性の意識改革(父親学級の普及・企業での教育支援)、 働く女性支援センターの設置(情報センター、産業保健推進センター、リフレッシュセンター、相談センター)等々を提言した。

第三は、中村桂子(早稲田大学人間科学部教授)氏他 7 名による「Reproduction に関する研究」である。中村班では、 人間の生命を生物としてのつながりにとらえること、 誕生を支えるにあたって、人と人とのつながり・人と社会とのつながり・親と子のつながりが、現在どうなっているかを再確認すること、 具体的な医療の場の中で、人と人のつながりがどうあるのが望ましいかという問題意識を念頭におき、さらに、 出産・誕生の周辺にある事柄を、医療のほか家庭・社会なども含めて総合的にとらえる立場に立つ、 現代を意識すると同時に、基本的に変わらない文化的価値の部分にも同等に着目する、 人権をすべての基本に置く、 第一線で尽力している専門家の日常の中での問題意識を重視する、 女性を中心に当事者の実感を汲みあげるようにする、 現存するシステムの欠陥を指摘するのではなく、女性が子を産むことの現状を再認識しながら、望ましいあり方を考える等々の視点に立って検討した。

その結果、Reproduction を取り巻く意識(家族、結婚、性、家制度、母性イデオロギー等に関する意識)について、現代日本に常在する問題点を明らかにして、改善する方向をまとめた。

第四は、堀口雅子(虎の門病院産婦人科)氏他 18 名による「思春期における性行動の研究」である。堀口班では、10 代の妊娠を予防し、その安易な解決として人工妊娠中絶をすればよいという風潮を減少させるために、正しい性知識の獲得と妊娠してしまった場合の支援活動が重要であることを認識した。そこで、まず 若年妊娠の問題点の再認識と社会学的分析)、 産婦人科医の思春期対策、 青少年との接点・薬剤師(ピル・妊娠診断薬の販売を通して)、 養子縁組等々を検討し、青少年のおかれている現状や、支援組織の構築状況を検討した。

その結果、 高校・大学教育における性教育の確立と、 青少年および関係者が容易に性に関する正しい知識を獲得し、相談できる場を設立することの重要性を提言した。

以上、四つの研究を通じて、日本女性の Life cycle の、どの stage でも、より一層の health promotion や Quality of life の改善を目指した適切な提言をまとめることができたと思う。